

平成16年2月期

個別財務諸表の概要



平成16年4月30日

会社名 株式会社 宮

コード番号 9901

登録銘柄

本社所在都道府県 栃木県

(URL <http://www.miya.com>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長

氏名 鈴木栄一

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役

氏名 根本澄男

TEL (028) 634 - 3815

決算取締役会開催日 平成16年4月30日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年5月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成16年2月期の業績 (平成15年3月1日～平成16年2月29日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年2月期	22,033	(0.6)	516	(8.7)	319	(8.8)
15年2月期	22,173	(3.5)	565	(3480.2)	350	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
16年2月期	194	(-)	10	62	-	-	3.0	1.2	1.5
15年2月期	177	(-)	9	67	-	-	2.6	1.4	1.7

(注) 期中平均株式数 16年2月期 18,302,623株 15年2月期 18,306,424株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

売上高には営業収入を含めております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年2月期	-	-	-	-	-	-	-
15年2月期	-	-	-	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年2月期	27,197	6,260	23.0	342 10
15年2月期	25,643	6,613	25.8	361 30

(注) 期末発行済株式数 16年2月期 18,309,500株 15年2月期 18,309,500株

期末自己株式数 16年2月期 8,605株 15年2月期 5,685株

2. 平成17年2月期の業績予想 (平成16年3月1日～平成17年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
	百万円	百万円	百万円	中間	期末	円	銭
				円 銭	円 銭	円	銭
中間期	11,100	300	62	—	—	—	—
通期	22,170	600	274	—	0 00	0 00	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 14円97銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

5．個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

		第28期 (平成15年 2月28日)			第29期 (平成16年 2月29日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金			940,546			1,610,851	
2.売掛金	1		230,492			213,927	
3.有価証券			6,709			5,040	
4.商品			24,392			113,602	
5.仕込品	2		417			435	
6.店舗食材	2		282,181			288,963	
7.貯蔵品			54,044			32,774	
8.前払費用	1		314,860			290,208	
9.繰延税金資産			79,546			95,161	
10.未収入金	1		454,350			-	
11.立替金	1		196,650			182,114	
12.短期貸付金	1		39,849			59,133	
13.その他			7,491			228,997	
貸倒引当金			15,904			10,043	
流動資産合計			2,615,627	10.2		3,111,168	11.4
固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物	3	14,666,147			15,117,166		
減価償却累計額		6,387,783	8,278,363		6,613,231	8,503,935	
2.構築物		2,431,393			2,525,373		
減価償却累計額		1,361,718	1,069,675		1,436,627	1,088,746	
3.車両運搬具		59,007			73,988		
減価償却累計額		46,694	12,312		36,484	37,504	
4.器具備品		1,160,138			1,198,708		
減価償却累計額		789,443	370,694		800,531	398,176	
5.土地	3		5,113,634			5,734,851	
6.建設仮勘定			175,347			708,058	
有形固定資産合計			15,020,029	58.6		16,471,273	60.6
(2)無形固定資産							
1.借地権			318,768			318,768	
2.電話加入権			54,160			54,497	
3.その他			10,561			10,904	
無形固定資産合計			383,489	1.5		384,169	1.4

		第28期 (平成15年2月28日)			第29期 (平成16年2月29日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(3) 投資その他の資産	3		1,406,623			1,294,289	
1. 投資有価証券			442,550			442,550	
2. 関係会社株式			7,365			12,784	
3. 出資金			13,593			7,157	
4. 関係会社出資金			53,252			33,573	
5. 長期貸付金			138,693			95,592	
6. 役員又は従業員長期貸付金			60,000			40,000	
7. 関係会社長期貸付金			274,224			265,404	
8. 長期前払費用			4,749,400			4,752,935	
9. 差入保証金		1	814,310			530,505	
10. 長期未収入金			36,280			48,359	
11. その他	422,884				304,231		
貸倒引当金							
投資その他の資産合計		7,573,408	29.5		7,218,920	26.5	
固定資産合計		22,976,927	89.6		24,074,363	88.5	
繰延資産							
1. 社債発行費		24,000			12,000		
2. 新株発行費		27,439			-		
繰延資産合計		51,439	0.2		12,000	0.1	
資産合計		25,643,994	100.0		27,197,531	100.0	

		第28期 (平成15年 2月28日)			第29期 (平成16年 2月29日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金	1		587,640			559,009	
2.短期借入金	3		6,501,000			6,686,000	
3.一年内返済予定長期 借入金	3		1,285,517			2,743,563	
4.一年内償還予定の社 債			1,000,000			-	
5.未払金			55,006			26,253	
6.未払法人税等			64,100			64,000	
7.未払費用	1		692,670			607,875	
8.商品券等			33,876			35,151	
9.預り金	1		78,404			79,857	
10.前受収益			55,989			60,478	
11.賞与引当金			36,000			36,000	
12.その他			181,424			44,185	
流動負債合計			10,571,630	41.2		10,942,373	40.2
固定負債							
1.社債			3,000,000			3,000,000	
2.長期借入金	3		4,235,316			5,774,683	
3.預り保証金	1		1,201,281			1,185,823	
4.退職給付引当金			22,458			33,972	
固定負債合計			8,459,056	33.0		9,994,479	36.8
負債合計			19,030,686	74.2		20,936,852	77.0

		第28期 (平成15年2月28日)			第29期 (平成16年2月29日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	4		3,794,197	14.8		-	-
資本準備金			3,456,575	13.5		-	-
利益準備金			572,101	2.2		-	-
欠損金							
(1) 任意積立金							
1. 別途積立金		1,035,000	1,035,000			-	
(2) 当期末処理損失			1,758,002			-	
欠損金合計			723,002	2.8		-	-
その他有価証券評価差 額金			482,150	1.9		-	-
自己株式			4,412	0.0		-	-
資本合計			6,613,308	25.8		-	-
資本金	4		-	-		3,794,197	13.9
資本剰余金							
(1) 資本準備金		-			3,456,575		-
資本準備金合計			-	-		3,456,575	12.7
利益剰余金							
(1) 利益準備金		-			572,101		
(2) 任意積立金							
1. 別途積立金					1,035,000		
(3) 当期末処理損失					1,952,345		
利益剰余金合計			-	-		345,243	1.3
その他有価証券評価差 額金			-	-		638,757	2.3
自己株式	5		-	-		6,091	0.0
資本合計			-	-		6,260,678	23.0
負債・資本合計			25,643,994	100.0		27,197,531	100.0

(2) 損益計算書

		第28期 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)			第29期 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高	1		20,727,503			20,669,003	100.0
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		30,029			24,392		
2. 期首仕込品たな卸高		206			417		
3. 期首店舗食材たな卸高		296,812			282,181		
4. 当期商品仕入高	1	400,889			494,964		
5. 当期店舗食材仕入高		7,189,735			7,179,387		
合計		7,917,674			7,981,343		
6. 期末商品たな卸高		24,392			113,602		
7. 期末仕込品たな卸高		417			435		
8. 期末店舗食材たな卸高		282,181	7,610,683	36.7	288,963	7,578,341	36.7
売上総利益			13,116,820	63.3		13,090,662	63.3
営業収入							
1. 賃貸料等収入	2	1,445,938	1,445,938	7.0	1,364,799	1,364,799	6.7
営業総利益			14,562,759	70.3		14,455,461	70.0
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		841,728			892,788		
2. 役員報酬		149,973			87,773		
3. 給与手当		5,329,021			5,094,267		
4. 賞与引当金繰入額		36,000			36,000		
5. 福利厚生費		440,670			400,566		
6. 賃借料		3,327,148			3,663,106		
7. 水道光熱費		1,025,712			987,213		
8. 減価償却費		1,202,000			1,210,502		
9. その他		1,645,016	13,997,272	67.6	1,566,935	13,939,153	67.5
営業利益			565,487	2.7		516,308	2.5

		第28期 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)			第29期 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 . 受取利息		22,980			25,532		
2 . 有価証券利息		25,090			-		
3 . 家賃収入	2	76,734			87,406		
4 . 採掘権売却益	2	-			28,571		
5 . 雑収入		117,897	242,702	1.2	90,201	231,711	1.1
営業外費用							
1 . 支払利息		271,803			297,173		
2 . 社債利息		69,150			57,836		
3 . 新株発行費償却		49,552			-		
4 . 雑損失		66,838	457,344	2.2	73,202	428,212	2.1
経常利益			350,844	1.7		319,807	1.5
特別利益							
1 . 貸倒引当金戻入額		74,602			14,152		
2 . 償却債権取立益		17,232			-		
3 . 賞与引当金戻入額		-			36,000		
4 . 役員からの私財提供 益		-			132,596		
5 . その他		2,102	93,938	0.5	6,193	188,942	0.9
特別損失							
1 . 貸倒引当金繰入額		39,685			-		
2 . 固定資産除却損	3	211,679			417,991		
3 . 固定資産売却損	4	-			48,748		
4 . 投資有価証券評価損		-			99,999		
5 . 投資有価証券売却損		-			79,577		
6 . その他		21,260	272,624	1.3	9,307	655,625	3.1
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			172,158	0.9		146,875	0.7
法人税、住民税及び 事業税		74,506			63,081		
法人税等調整額		79,546	5,040	0.0	15,615	47,466	0.2
当期純利益又は当期 純損失 ()			177,198	0.9		194,342	0.9
前期繰越損失			1,935,200			1,758,002	
当期末処理損失			1,758,002			1,952,345	

(3) 損失処理案

	第28期 (株主総会承認日 平成15年5月22日)		第29期 (株主総会承認日 平成16年5月27日)	
区分	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失		1,758,002		1,952,345
損失処理額				
1. 任意積立金取崩額				
別途積立金取崩額	-		1,035,000	
2. 利益準備金取崩額	-		572,102	
3. 資本準備金取崩額	-	-	345,243	1,952,345
次期繰越損失		1,758,002		-

重要な会計方針

項目	第28期 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)	第29期 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)
1．有価証券の評価基準及び 評価方法	1．子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 2．その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	1．子会社株式及び関連会社株式 同左 2．その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2．たな卸資産の評価基準及 び評価方法 (1) 商品 (2) 仕込品 (3) 店舗食材 (4) 貯蔵品	月別総平均法による原価法 同上 同上 最終仕入原価法	販売用不動産については個別法による原 価法、その他については月別総平均法に よる原価法 同左 同左 同左
3．固定資産の減価償却の方 法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 (3) 長期前払費用	建物（建物附属設備を除く）のうち平成 10年 4 月 1 日以降に取得のものについ ては定額法、それ以外のものについては定 率法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りでありま す。 建物 4 ～ 50年 構築物 10 ～ 35年 定額法 定額法	同左 同左 同左
4．繰延資産の処理方法 (1) 社債発行差金 (2) 社債発行費 (3) 新株発行費	商法の規定する社債償還の期限で均等額 を償却しております。 商法の規定する最長期間（3年）で均等額 を償却しております。 商法の規定する最長期間（3年）で均等額 を償却しております。	— 同左 同左

項目	第28期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	第29期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
5. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員賞与の支出に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当期対応額を計上しております。	同左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(44,357千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	特例処理会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象		同左
ヘッジ手段	金利スワップ取引	
ヘッジ対象	金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金。	
(3) ヘッジ方針	金利の変動による将来のキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップについてはすべて特例処理の要件に該当しているため、有効性の評価を省略しております。	同左

表示方法の変更

第28期 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	第29期 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
1. 前期まで独立掲記しておりました営業外収益の「給与分担金」(当期末21,868千円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、当期より「雑収入」に含めて表示しております。 2. 前期まで独立掲記しておりました営業外費用の「社債発行差金償却」(当期末37,220千円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、当期より「雑損失」に含めて表示しております。 3. 前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「新株発行費償却」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、当期より区分掲記しております。なお、前期における「新株発行費償却」の金額は5,326千円であります。	1. 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高195,827千円)は、資産合計の100分の1以下となったため当期より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2. 前期まで独立掲記しておりました営業外収益の「有価証券利息」(当期末残高90千円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、当期より「雑収入」に含めて表示しております。 3. 前期まで独立掲記しておりました営業外費用の「新株発行費償却」(当期末残高27,439千円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、当期より「雑損失」に含めて表示しております。

追加情報

項目	第28期 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	第29期 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
金融商品会計	当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」)(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金が 482,150千円計上されたほか、投資有価証券が同額減少しております。	—

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	第28期 (平成15年2月28日)	第29期 (平成16年2月29日)
1 関係会社に係る注記	関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 長期未収入金 304,921千円 上記及び区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産合計 330,322千円 関係会社に対する負債合計 360,378千円	区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産合計 437,952千円 関係会社に対する負債合計 233,827千円
2 仕込品・店舗食材 仕込品 店舗食材	関係会社工場において生産されるソース等の製品であります。 直営店舗及びフランチャイズ店舗において直接調理される食肉等の食材であります。	同左 同左
3 担保提供資産 債務の担保に供している資産 同上に対する債務の額	建物 1,738,486千円 土地 4,762,228 投資有価証券 653,982 計 7,154,696 短期借入金 2,914,754 長期借入金 3,424,096 (一年内返済予定分を含む) 計 6,338,850	建物 1,573,482千円 土地 5,288,520 投資有価証券 913,644 計 7,775,646 短期借入金 1,838,157 長期借入金 4,544,893 (一年内返済予定分を含む) 関係会社の借入金 2,258,960 計 8,642,010
4 授権株式数等 会社が発行する株式の総数 発行済株式の総数	41,600,000株 18,309,500株	普通株式 41,600,000株 普通株式 18,309,500株
5 自己株式	—	当社が保有する自己株式の数は、普通株式8,605株であります。
6 偶発債務	銀行借入金及びリース契約に対する保証 (株)日総トレード 405,719千円 (有)石川商事 105,439 (株)宮地ビール他フランチャイジー等3社 59,158 計 570,316	同左 (株)日総トレード 261,000千円 (有)石川商事 93,620 (株)宮地ビール 41,000 従業員 2,590 計 398,210
7 資本の欠損	—	資本の欠損の額は923,436千円であります。

(損益計算書関係)

項目	第28期 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)	第29期 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)
1 売上・仕入に係る注記	-	売上高及び当期商品仕入高の内、介護事業の内訳は次のとおりであります。 介護事業売上高 12,471千円 介護事業原価 76,864千円
2 関係会社に係る注記	賃貸料等収入 610,449千円 家賃収入 35,148千円	賃貸料等収入 947,265千円 家賃収入 44,738千円 雑収入 24,350千円 採掘権売却益 28,571千円
3 固定資産除却損の内訳	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 166,829千円 構築物 21,856 その他 22,993 計 211,679	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 314,284千円 構築物 52,623 その他 51,083 計 417,991
4 固定資産売却損の内訳	-	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 47,640千円 構築物 116 その他 991 計 48,748

リース取引

第28期 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	第29期 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>器具備品</td><td>3,082,780</td><td>1,692,731</td><td>1,390,048</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,082,780</td><td>1,692,731</td><td>1,390,048</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	3,082,780	1,692,731	1,390,048	合計	3,082,780	1,692,731	1,390,048	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>器具備品</td><td>2,741,811</td><td>1,418,336</td><td>1,323,475</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,741,811</td><td>1,418,336</td><td>1,323,475</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	2,741,811	1,418,336	1,323,475	合計	2,741,811	1,418,336	1,323,475
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
器具備品	3,082,780	1,692,731	1,390,048																						
合計	3,082,780	1,692,731	1,390,048																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
器具備品	2,741,811	1,418,336	1,323,475																						
合計	2,741,811	1,418,336	1,323,475																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 468,642千円 1年超 921,406千円 合計 1,390,048千円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 472,420千円 1年超 851,054千円 合計 1,323,475千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 512,057千円 減価償却費相当額 512,057千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 521,072千円 減価償却費相当額 521,072千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								

有価証券

前事業年度(自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)及び当事業年度(自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

第28期 (平成15年2月28日)	第29期 (平成16年2月29日)																																				
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>183,018</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>1,288,097</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>38,398</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>1,509,515</td></tr> <tr> <td>評価性引当金</td><td>1,429,969</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>79,546</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td>-</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>79,546</td></tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	183,018	繰越欠損金	1,288,097	その他	38,398	繰延税金資産小計	1,509,515	評価性引当金	1,429,969	繰延税金資産合計	79,546	繰延税金負債	-	繰延税金資産の純額	79,546	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>130,875</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>1,296,668</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>64,766</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>1,492,309</td></tr> <tr> <td>評価性引当金</td><td>1,397,148</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>95,161</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td>-</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>95,161</td></tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	130,875	繰越欠損金	1,296,668	その他	64,766	繰延税金資産小計	1,492,309	評価性引当金	1,397,148	繰延税金資産合計	95,161	繰延税金負債	-	繰延税金資産の純額	95,161
繰延税金資産	(千円)																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	183,018																																				
繰越欠損金	1,288,097																																				
その他	38,398																																				
繰延税金資産小計	1,509,515																																				
評価性引当金	1,429,969																																				
繰延税金資産合計	79,546																																				
繰延税金負債	-																																				
繰延税金資産の純額	79,546																																				
繰延税金資産	(千円)																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	130,875																																				
繰越欠損金	1,296,668																																				
その他	64,766																																				
繰延税金資産小計	1,492,309																																				
評価性引当金	1,397,148																																				
繰延税金資産合計	95,161																																				
繰延税金負債	-																																				
繰延税金資産の純額	95,161																																				
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>回収可能性の見直しによる</td><td></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の計上</td><td>46.2%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>43.3%</td></tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td>72.7%</td></tr> <tr> <td>スケジュールリング不能一時差異</td><td></td></tr> <tr> <td>(貸倒引当金)</td><td>31.0%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.3%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>2.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		回収可能性の見直しによる		繰延税金資産の計上	46.2%	住民税均等割	43.3%	税務上の繰越欠損金の利用	72.7%	スケジュールリング不能一時差異		(貸倒引当金)	31.0%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.9%																	
法定実効税率	42.0%																																				
(調整)																																					
回収可能性の見直しによる																																					
繰延税金資産の計上	46.2%																																				
住民税均等割	43.3%																																				
税務上の繰越欠損金の利用	72.7%																																				
スケジュールリング不能一時差異																																					
(貸倒引当金)	31.0%																																				
その他	0.3%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.9%																																				

(1 株当たり情報)

第28期 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)		第29期 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)	
1 株当たり純資産額	361.30円	1 株当たり純資産額	342.10円
1 株当たり当期純利益	9.67円	1 株当たり当期純損失	10.62円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。 —		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当期から「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。なお、これによる影響はありません。	

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)	第29期 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)
当期純損失 (千円)	-	194,342
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 (千円)	-	194,342
期中平均株式数 (千株)	-	18,302

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 . 役員の異動

該当ありません。